

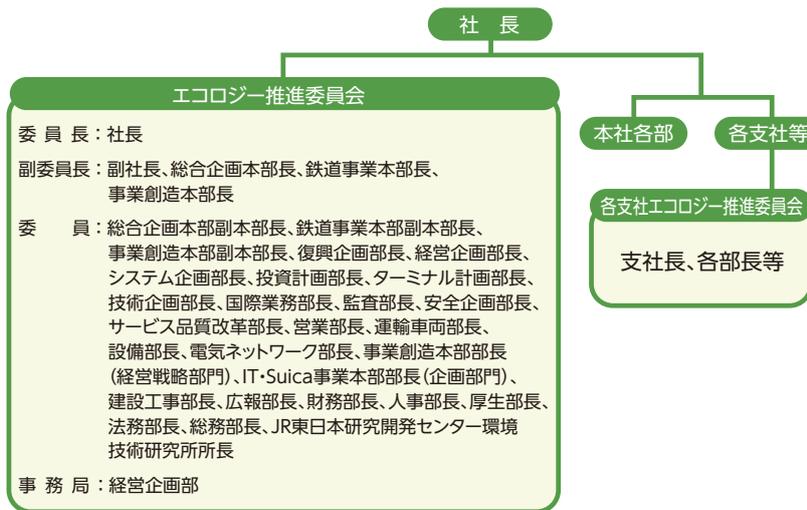
# 環境マネジメント体制

## 環境マネジメント体制

JR東日本では、環境活動を推進するマネジメント体制として、代表取締役社長を委員長とする「エコロジー推進委員会」を1992年に設置し、事業活動に伴う環境負荷調査、環境目標の設定、環境保全活動の実施、目標達成度の確認、経営層によるチェック等を行っています。

2010年7月には、経営企画部内に「環境経営推進室」を設置し、JR東日本グループ一体となった環境経営を推進しています。

■ JR東日本の環境マネジメント推進体制(2013年8月1日現在)



部門名	主な活動内容	検討ワーキンググループ
環境マネジメント部門	各職場における環境保全活動の推進/グループ全体の環境経営の推進/環境目標の管理・環境広報 等	・JR東日本エコ活動WG ・グループ環境経営推進WG
地球温暖化防止部門	CO <sub>2</sub> 排出量等の削減(電気使用量等の削減、新エネルギー技術)/交通体系全体でのCO <sub>2</sub> 排出量削減 等	・エコステーションWG・エコ車両WG・鉄道の利用促進WG ・照度適正化WG
資源循環部門	駅・列車ゴミのリサイクル/産業廃棄物の削減・リサイクル/グリーン調達 等	・駅・列車ゴミWG
化学物質管理部門	オゾン層破壊物質管理/化学物質管理/PCBの管理 等	・PCB廃棄物WG
鉄道沿線環境保全部門	騒音対策/トンネル湧水の活用/鉄道林の保全・活用/除草剤の適正使用 等	・鉄道林の保全・活用WG ・除草方法の適正化WG

## 環境活動推進のための風土づくり

環境活動を推進するにあたっては、全社的な目標を明確に定め、JR東日本グループの社員それぞれが主体的に環境活動に取り組むことが重要であると考えています。このような社員が主体的に取り組む風土を構築するため、各職場において環境活動を推進する「JR東日本エコ活動」の全社展開や環境教育による指導者の育成、環境表彰による優れた取り組みの共有化等を通じて、環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。

## 社内における環境教育の実施

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、各機関・会社での推進者の育成を目的として、研修等において環境教育を実施し、環境活動の裾野の拡大に取り組んでいます。特に推進者の育成については、グループ各社の環境活動を推進するため、2006年度から継続して各社の環境担当者が参加する「環境経営会議」を行っています。

### ■ 環境教育・研修体系

各機関・会社での推進者の育成
<b>「環境経営エキスパート研修」</b>
●対象者…地方機関等の環境担当者等
●研修目的…現業機関等に対する指導者としての環境関連業務遂行能力向上
●参加者数…13名
<b>「環境対策(騒音・振動)担当者研修」</b>
●対象者…各支社環境対策担当者
●研修目的…騒音・振動に関する関係法令等の基礎知識習得
●参加者数…24名
その他支社等で研修、講演会等を実施

## 内部環境監査

総合車両センターでは、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習等で内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。

### ■ ISO14001取得状況

認証取得サイト	年月	認証取得サイト	年月
〈JR東日本〉		〈グループ会社〉	
新津車両製作所	1999年 2月	(株)東日本環境アクセス	1999年11月
川崎発電所	2001年 3月	東日本トランスポートック(株) (大宮支店)	2002年 2月
東京総合車両センター	2001年 3月	(株)日本レストランエンタプライズ (商品製造部門)	2002年 9月
大宮総合車両センター	2002年 2月	長野鉄道車輛整備(株) (現:JR長野鉄道サービス(株))	2006年 4月
新幹線総合車両センター	2002年11月	JR東日本メカトロニクス(株)	2008年 3月
郡山総合車両センター	2003年12月	(株)ジェイアール東日本企画	2008年 8月
長野総合車両センター	2005年 2月	東北交通機械(株)	2011年12月
秋田総合車両センター	2005年 7月		

## 化学物質の管理等の徹底

化学物質の取り扱いと管理を厳格化することで、環境事故を未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。また、火力発電所や総合車両センターなど、化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、異常時の対応マニュアルを整備しています。同時に勉強会や訓練を実施し、関係者への周知徹底を図り、現場での的確な対処ができるよう努めています。

## 環境に関する規制の遵守状況

2012年度において刑罰等を受けた重要な環境に関する法規制違反はありません。